

## 立民新代表は政権担う力を政策で示せ

立憲民主党の新代表に泉健太氏が就任した。旧民主党が政権を退いて約9年を経ても、野党は国民の幅広い信頼を取り戻す糸口すら見つけられていない。立民は日本の将来像を明らかにし、新たな政策の旗で政権を担いうる力を有権者に示してもらいたい。

代表選は決選投票の末に泉氏が競り勝った。立民の4候補は討論会などを精力的にこなしたが、枝野幸男前代表の党運営を擁護するような発言も目立った。

泉代表にまず求めたいのは党勢低迷の原因をきちんと直視し、体制を刷新することだ。野党にとっ

て政権監視は重要な役割だが、自民党政治をいかに厳しく追及してもそれだけで政権の座に近づくとはいえなかった。

野党にとって旧民主党政権の記憶が重荷なのは確かだろう。意欲的な選挙公約を並べたものの、政権運営がすぐに行き詰まった。だが社会保障や外交・安全保障といった野党の基本政策があいまいなままでは、政権与党との対決姿勢は迫力を欠いたものになる。

旧民主党は都市部の勤労者や子育て世代に軸足を置いた政策を掲げて2009年の衆院選で圧勝した。「コンクリートから人へ」の

掛け声の下、子ども手当や公立高校の実質無償化、月額7万円の最低保障年金などの看板政策で時代の変革への期待を集めた。

政権の失敗は各省庁との連携のまずさに加え、巨額の財源をどう手当てするか議論が不十分だったのが原因だ。その反省に立つなら、野党は優先政策を厳選し、財源問題からも逃げずに国民に理解を求めるほかに道はない。

10月の衆院選は与野党が分配政策を競った。新型コロナウィルス対策で給付金を何度も配る急場しのぎでは持続性がなく、不公平感も増すばかりだ。野党が重視する

給付つき税額控除やベーシックインカムなどの議論を加速し、国民に選択肢として示すべきだ。

外交や安全保障も喫緊の課題である。中国や北朝鮮の脅威にどう対処すべきなのか。防衛費の増額が周辺国と摩擦を生むと危ぶむのなら、どういった外交戦略があり得

るのかを明確にしてほしい。

来年夏には参院選がある。衆院選での共産党との協力は選挙区で一定の成果をあげたが、立民が比例代表で議席を大きく減らす一因になった。野党共闘は国家像や政策の一致を前提としつつ、幅広い勢力の結集をめざすべきだ。